

第 22 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 28 年 12 月調査)

～消費マインドはほぼ横ばいながら、
先行きは大幅悪化の見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲71.0(前期比 0.5 ポイント上昇)とほぼ横ばいであった。内訳をみると、景気判断指数が▲32.5(同 1.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲38.5(同 0.5 ポイント低下)と 2 期ぶりに若干悪化した。
- **今後の見通し**は▲81.3(今回調査比 10.3 ポイント下落)と大幅に悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲38.2(同 5.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.1(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.8%(前期比 0.1 ポイント上昇)、「住宅、土地の購入」が 1.5%(同 0.2 ポイント低下)、「住宅リフォーム」が 2.9%(同±0 ポイント)、「海外旅行」が 2.0%(同 0.6 ポイント低下)となり、「自家用車の購入」が若干上昇した一方、「住宅、土地の購入」と「海外旅行」が若干低下し、「住宅リフォーム」が横ばいとなった。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 408 千円となり、前年同期比で 21 千円の減少となった。一方、支出合計が 390 千円となり、前年同期比で 13 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 95.6%(前年同期比 7.6 ポイント増加)となった。
- **節約の意識**について尋ねたところ、「かなり意識している」が 35.2%、「やや意識している」が 53.1%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は 88.3%と、全体のほぼ 9 割を占めた。節約を意識していると回答した世帯で、特に節約を意識している出費については、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が 59.6%と最も多く、次いで「食料・日用雑貨費」が 56.8%、「外食費」が 52.5%で続いた。

平成 29 年 1 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断.....	3
(1)	景気判断の概況.....	3
(2)	景気判断の推移.....	4
2.	暮らし向き判断.....	5
(1)	暮らし向き判断の概況.....	5
(2)	暮らし向き判断の推移.....	6
III.	支出意向.....	7
1.	支出意向D I の推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由.....	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

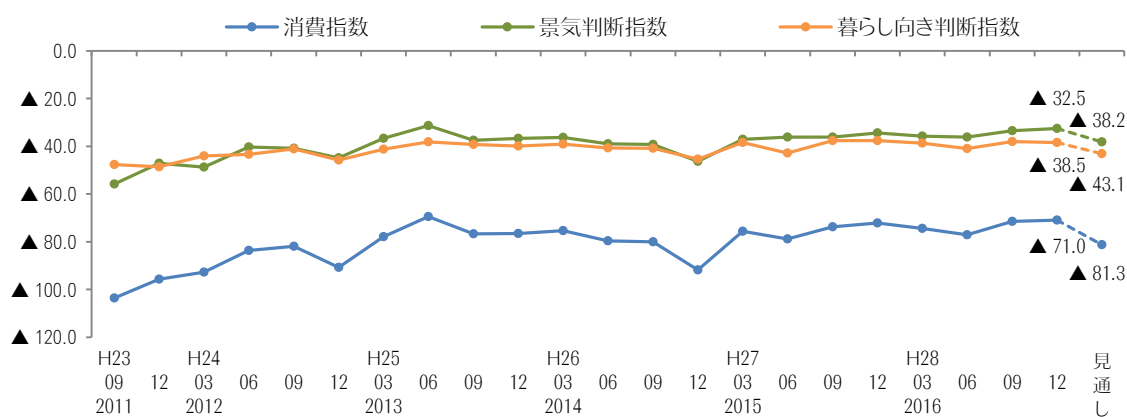
I. 消費指数

～消費マインドはほぼ横ばいながら、先行きは大幅悪化の見通し～

消費指数は▲71.0(前期比 0.5 ポイント上昇)とほぼ横ばいであった。内訳をみると、景気判断指数が▲32.5(同 1.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲38.5(同 0.5 ポイント低下)と 2 期ぶりに若干悪化した。

なお、今後の見通しについては▲81.3(今回調査比 10.3 ポイント下落)と大幅に悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲38.2(同 5.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.1(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。背景として、足元の消費マインドには改善が見られるものの、国内外における政治や経済の先行き不透明な状況が影響したものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
27年	12月	▲ 72.1	▲ 34.4	▲ 37.7
28年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 38.7
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 41.0
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 38.0
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 38.5
	(前期比)	(0.5)	(1.0)	(▲ 0.5)
	(前年同期比)	(1.1)	(1.9)	(▲ 0.8)
29年	見通し	▲ 81.3	▲ 38.2	▲ 43.1
	(前期比)	(▲ 10.3)	(▲ 5.7)	(▲ 4.6)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
見通し		▲81.3	▲38.2	▲10.8	▲7.7	▲19.7	▲43.1	▲9.6	▲11.3	▲9.7	▲12.5

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
見通し		▲10.3	▲5.7	▲2.2	▲2.6	▲0.9	▲4.6	▲1.6	0.1	▲2.8	▲0.3

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
見通し		▲6.8	▲2.4	▲0.8	▲0.9	▲0.7	▲4.4	▲0.9	▲0.8	▲2.1	▲0.6

II. 消費指数(内訳)

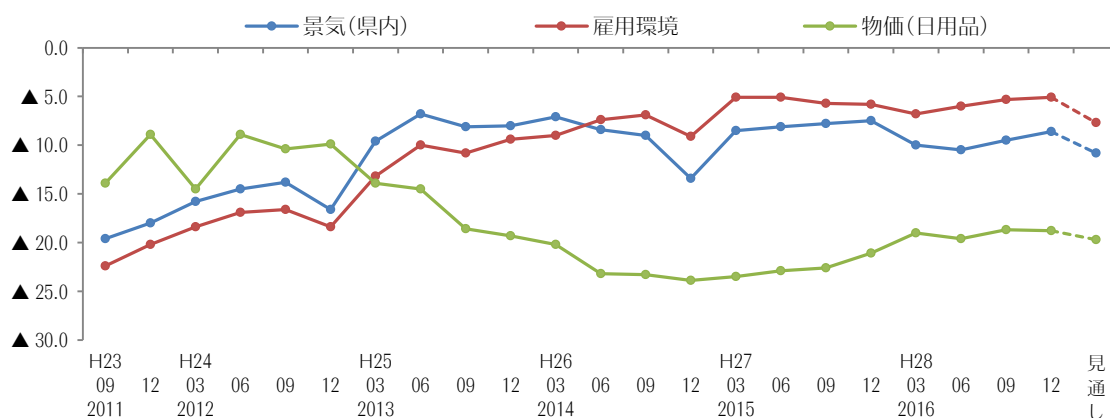
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲32.5(前期比 1.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が▲8.6(同 0.9 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲5.1(同 0.2 ポイント上昇)と、ともに小幅な改善となり、「物価(日用品)」はほぼ横ばいとなった。

なお、今後の見通しについては▲38.2(今回調査比 5.7 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、全ての項目で悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



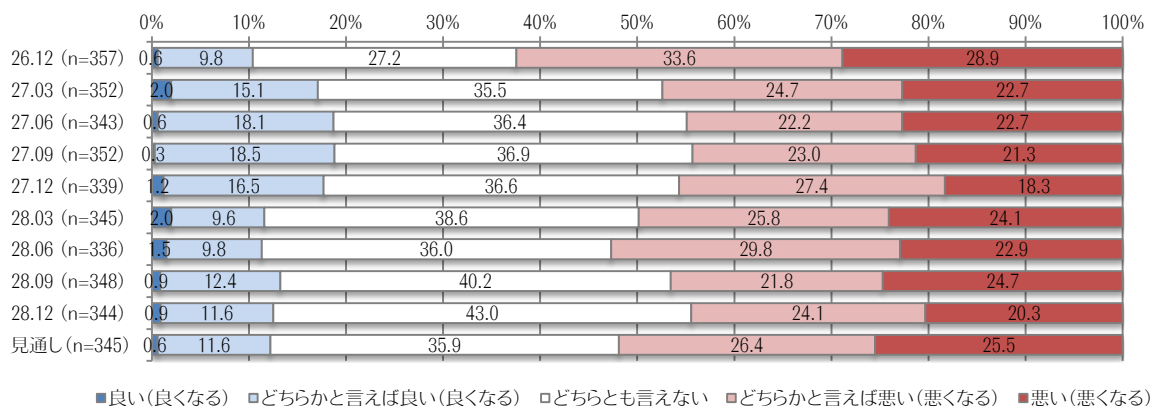
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
27年	12月	▲ 34.4	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 21.1
28年	3月	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0
	6月	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6
	9月	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7
	12月	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8
	(前期比)	(1.0)	(0.9)	(0.2)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(1.9)	(▲ 1.1)	(0.7)	(2.3)
29年	見通し	▲ 38.2	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 19.7
	(前期比)	(▲ 5.7)	(▲ 2.2)	(▲ 2.6)	(▲ 0.9)

【指数の見方】

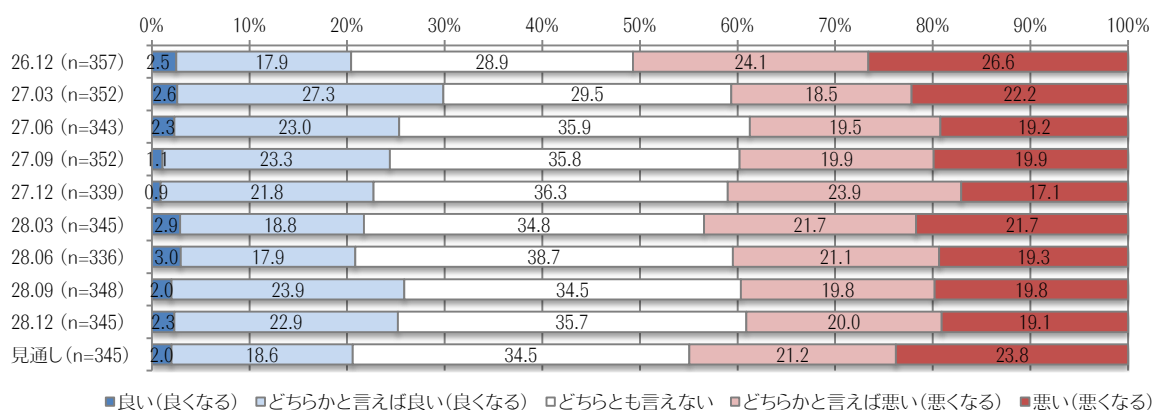
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

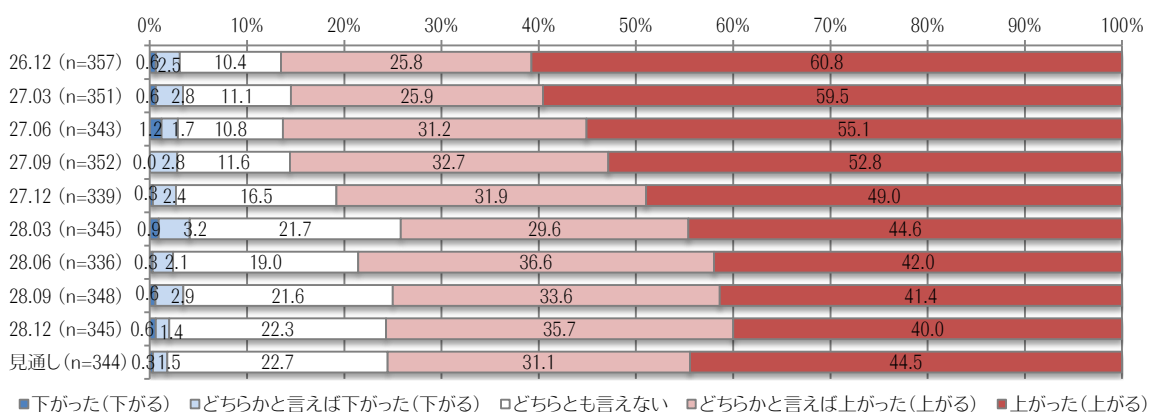
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



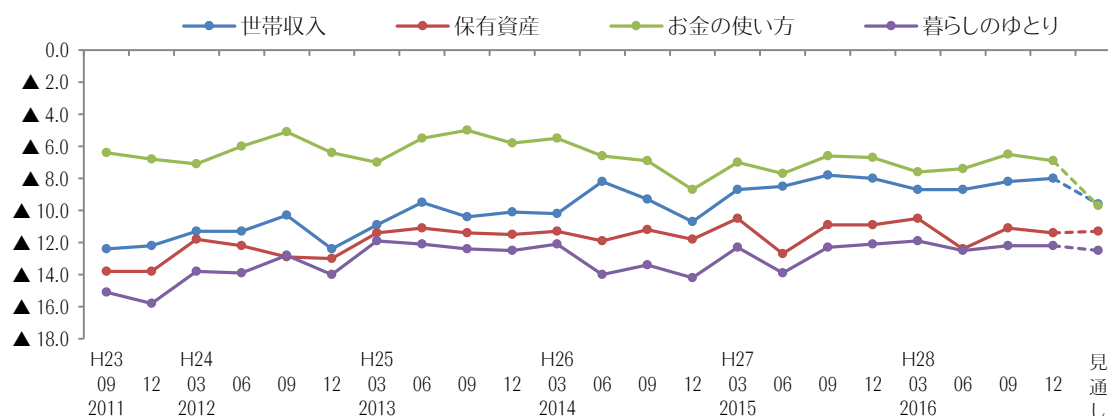
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.5(前期比 0.5 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」が▲8.0(同 0.2 ポイント上昇)と若干改善した一方、「保有資産」は▲11.4(同 0.3 ポイント下落)、「お金の使い方」は▲6.9(同 0.4 ポイント下落)と、ともに小幅ながら悪化した。また、「暮らしのゆとり」は横ばいとなった。

なお、今後の見通しについては▲43.1(今回調査比 4.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」の 3 項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



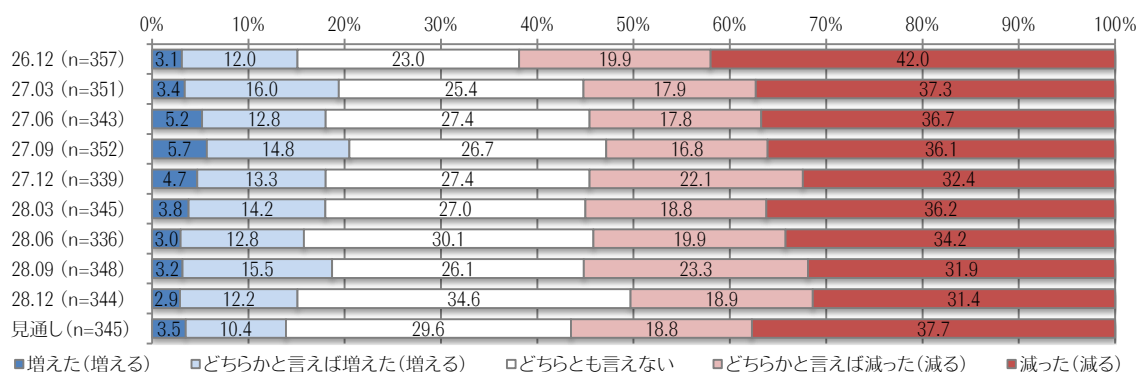
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
27年	12月	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
	(前期比)	(▲0.5)	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲0.8)	(0.0)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.1)
29年	見通し	▲43.1	▲9.6	▲11.3	▲9.7	▲12.5
	(前期比)	(▲4.6)	(▲1.6)	(0.1)	(▲2.8)	(▲0.3)

【指数の見方】

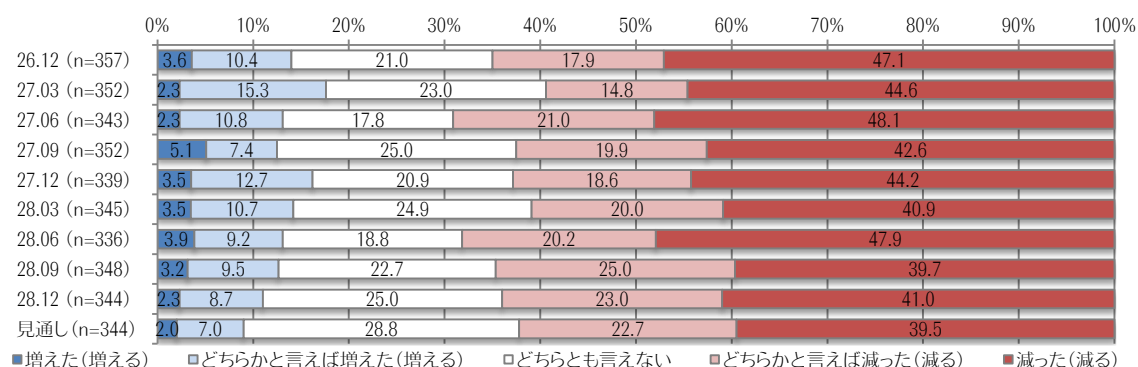
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

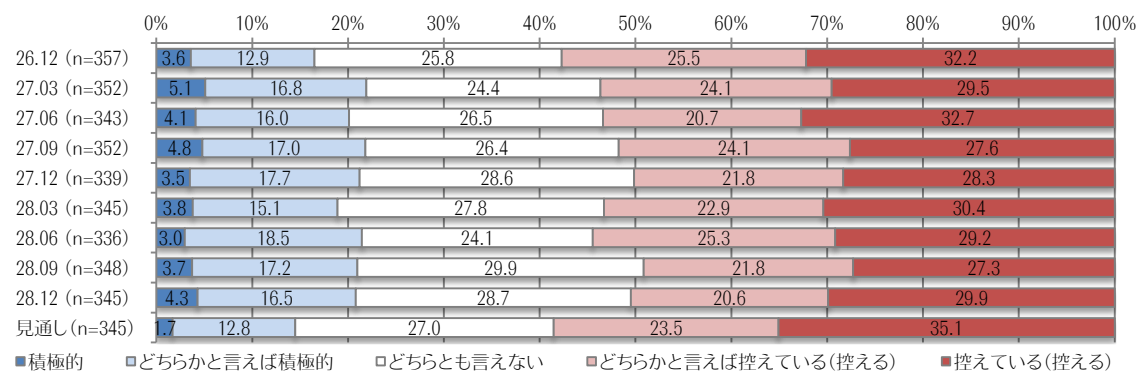
① 世帯(勤労)収入



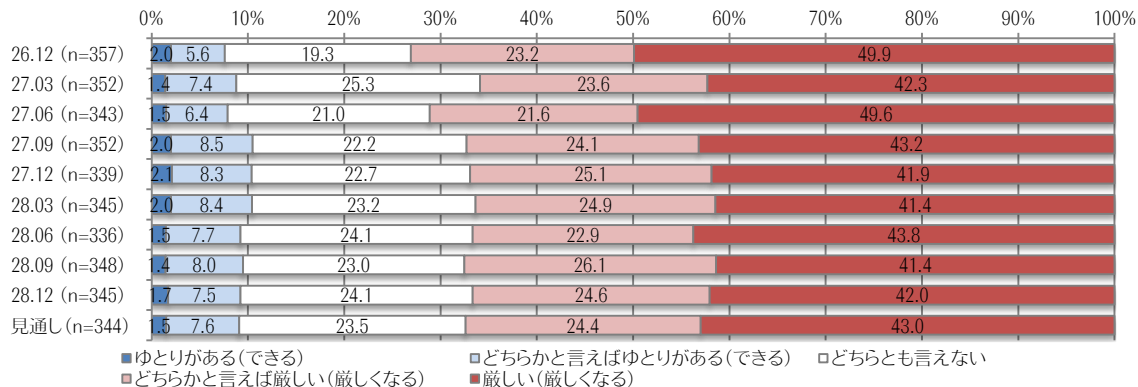
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



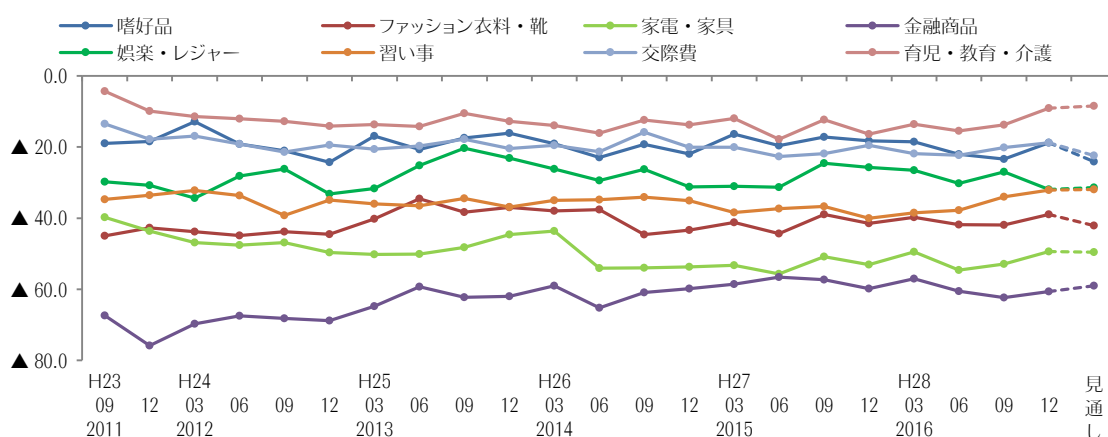
Ⅲ. 支出意向

1. 支出意向DⅠの推移

支出意向DⅠの平均値は▲32.5(前期比 2.0 ポイント上昇)と2期連続で改善した。支出意向DⅠを形成する8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」が▲31.9(同 4.9 ポイント下落)と悪化した。その他の7項目はいずれも改善した。

なお、今後の見通しについては▲33.6(今回調査比 1.2 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表5 支出意向DⅠの推移



調査時期	支出意向DⅠ								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
27年 12月	▲34.3	▲18.3	▲41.5	▲53.1	▲59.8	▲25.7	▲40.0	▲19.6	▲16.4
28年 3月	▲33.2	▲18.6	▲39.8	▲49.5	▲57.1	▲26.5	▲38.5	▲21.9	▲13.6
6月	▲35.6	▲22.0	▲41.8	▲54.6	▲60.6	▲30.2	▲37.8	▲22.3	▲15.5
9月	▲34.4	▲23.4	▲42.0	▲52.9	▲62.4	▲27.0	▲34.1	▲20.1	▲13.8
12月	▲32.5	▲18.9	▲39.0	▲49.4	▲60.6	▲31.9	▲32.2	▲18.8	▲9.1
(前期比)	(2.0)	(4.6)	(3.0)	(3.5)	(1.8)	(▲4.9)	(1.9)	(1.3)	(4.7)
(前年同月比)	(1.8)	(▲0.6)	(2.5)	(3.8)	(▲0.8)	(▲6.2)	(7.9)	(0.8)	(7.4)
29年 見通し	▲33.6	▲24.2	▲42.1	▲49.6	▲59.0	▲31.4	▲32.0	▲22.5	▲8.5
(前期比)	(▲1.2)	(▲5.3)	(▲3.1)	(▲0.2)	(1.6)	(0.5)	(0.2)	(▲3.7)	(0.6)

【DⅠ値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDⅠ値を算出する。DⅠ値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

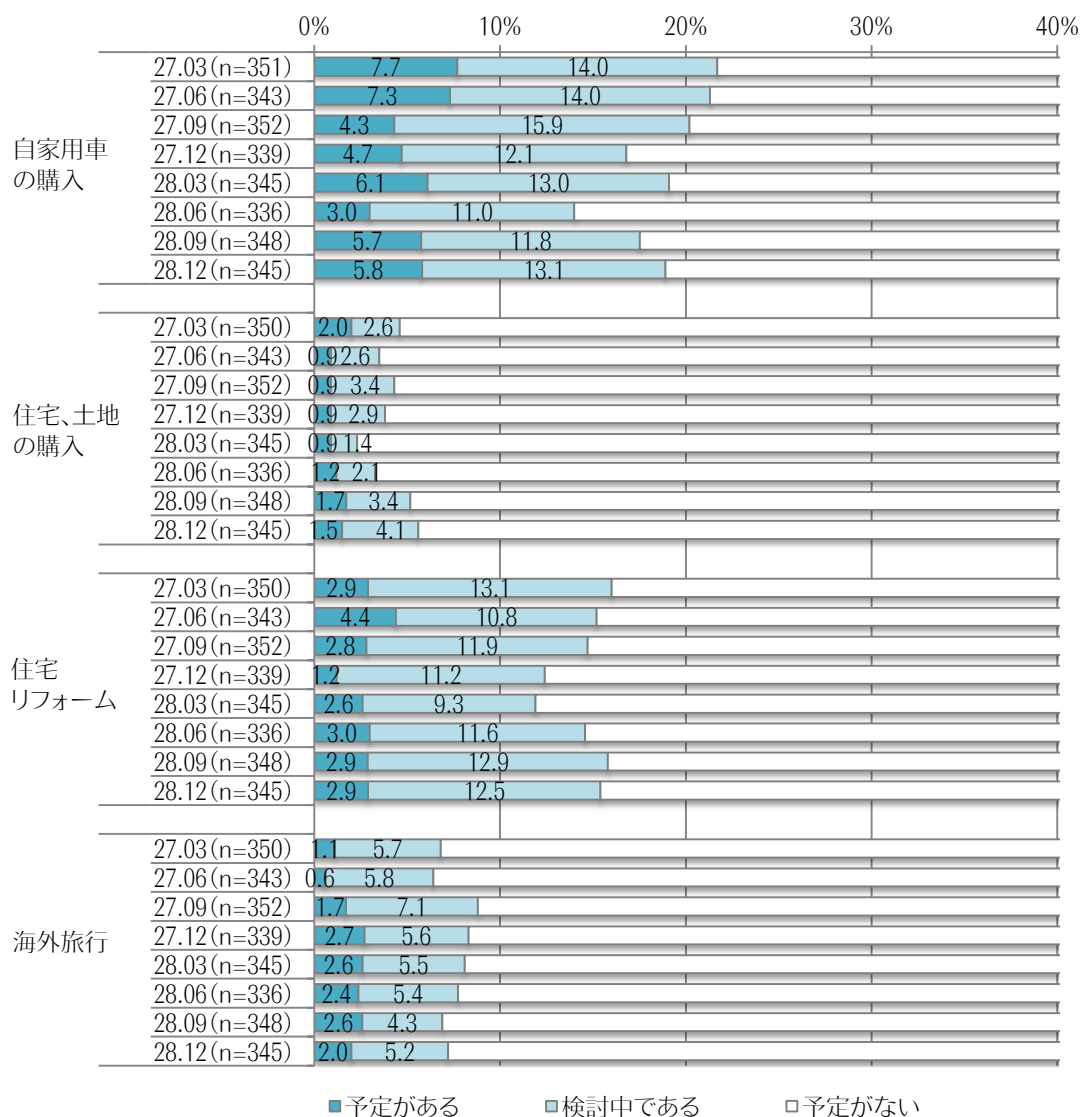
例) 嗜好品DⅠ値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.8%（前期比 0.1 ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」が 1.5%（同 0.2 ポイント低下）、「住宅リフォーム」が 2.9%（同±0 ポイント）、「海外旅行」が 2.0%（同 0.6 ポイント低下）となり、「自家用車の購入」が若干上昇した一方、「住宅、土地の購入」と「海外旅行」が若干低下し、「住宅リフォーム」が横ばいとなった。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

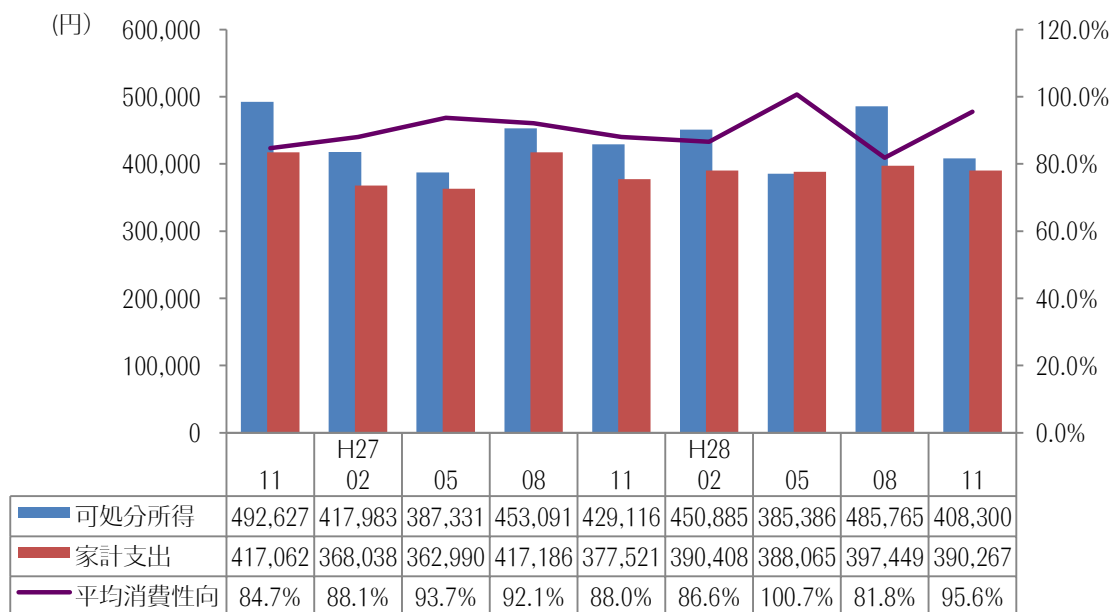


IV. 家計簿調査

図表7 平成28年11月の家計簿(345世帯)

調査年月		27年 11月	28年 8月	28年 11月	(単位:円)	
調査項目					前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	308,851	308,910	309,653	2,743	802
	世帯主の臨時給与《支給額》	10,823	47,075	3,661	▲43,414	▲7,162
	A.世帯主の給与《支給額》	319,674	353,985	313,314	▲40,671	▲6,360
	世帯員の定例給与《支給額》	109,249	113,615	114,230	615	4,981
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,588	16,034	1,029	▲15,005	▲2,559
	B.世帯員の給与《支給額》	112,837	129,649	115,259	▲14,390	2,422
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	432,512	483,634	428,573	▲55,061	▲3,939
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	234,886	234,918	235,648	730	762
	世帯主の臨時給与《手取り額》	8,678	36,974	2,493	▲34,481	▲6,185
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	243,565	271,892	238,141	▲33,751	▲5,424
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,234	90,801	93,196	2,395	3,962
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,185	13,307	855	▲12,452	▲2,330
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	92,420	104,108	94,051	▲10,057	1,631
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	335,984	376,000	332,192	▲43,808	▲3,792
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	13,099	49,195	17,620	▲31,575	4,521
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	7,105	3,691	2,319	▲1,372	▲4,786
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	4,049	4,534	2,561	▲1,973	▲1,488
	4. 利息、株式配当、投信分配金	6,830	2,897	2,208	▲689	▲4,622
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,812	3,918	7,855	3,937	4,043
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	11,256	4,213	4,301	88	▲6,955
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,385	1,874	1,795	▲79	410
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	882	0	116	116	▲766
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	291	547	842	295	551
	10. 保険満期返戻金	24,447	14,174	4,963	▲9,211	▲19,484
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,315	1,924	10,231	8,307	6,916
	12. 相続、贈与、退職金	432	4,310	0	▲4,310	▲432
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,517	978	1,669	691	152
	14. 身内からの仕送り	2,980	1,635	1,475	▲160	▲1,505
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	5,096	2,250	1,557	▲693	▲3,539
	16. その他	6,635	13,625	16,596	2,971	9,961
	E. その他収入(控除後)	93,132	109,765	76,108	▲33,657	▲17,024
	I. 収入計(C+D+E)	429,116	485,765	408,300	▲77,465	▲20,816
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,383	58,490	56,205	▲2,285	2,822
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	22,510	13,724	11,897	▲1,827	▲10,613
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,115	23,477	27,680	4,203	1,565
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,833	11,324	9,723	▲1,601	▲110
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	11,394	9,530	11,323	1,793	▲71
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	16,254	15,308	13,762	▲1,546	▲2,492
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,736	5,299	3,633	▲1,666	▲103
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,885	16,984	16,317	▲667	▲568
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,725	11,241	15,976	4,735	3,251
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,823	21,225	20,671	▲554	848
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,015	18,418	15,138	▲3,280	3,123
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,941	5,321	4,955	▲366	▲986
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,222	16,917	16,746	▲171	524
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	11,697	16,442	11,815	▲4,627	118
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,689	2,987	2,450	▲537	▲239
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,659	9,848	4,955	▲4,893	▲1,704
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	3,986	1,114	1,040	▲74	▲2,946
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	9,320	7,525	29,122	21,597	19,802
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,324	31,266	25,900	▲5,366	▲424
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,565	15,780	11,517	▲4,263	▲1,048
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,001	34,491	33,980	▲511	▲21
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,419	11,787	13,063	1,276	2,644
	23. 小遣い、その他	33,026	38,951	32,399	▲6,552	▲627
	II. 支出計	377,521	397,449	390,267	▲7,182	12,746
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		88.0%	81.8%	95.6%	13.8%	7.6%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		12.0%	18.2%	4.4%	▲13.8%	▲7.6%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が408千円となり、前年同期比で21千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が5千円減少、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が2千円増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は4千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「保険一時金(生命保険、損害保険など)」が7千円増加となった一方、「保険満期返戻金」が20千円減少、「不動産収入(駐車場、アパート家賃など)」が7千円減少となった。

支出面では支出合計が390千円となり、前年同期比で13千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が20千円増加した一方、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が11千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は95.6%(前年同期比7.6ポイント増加)となった。

V. 特別調査

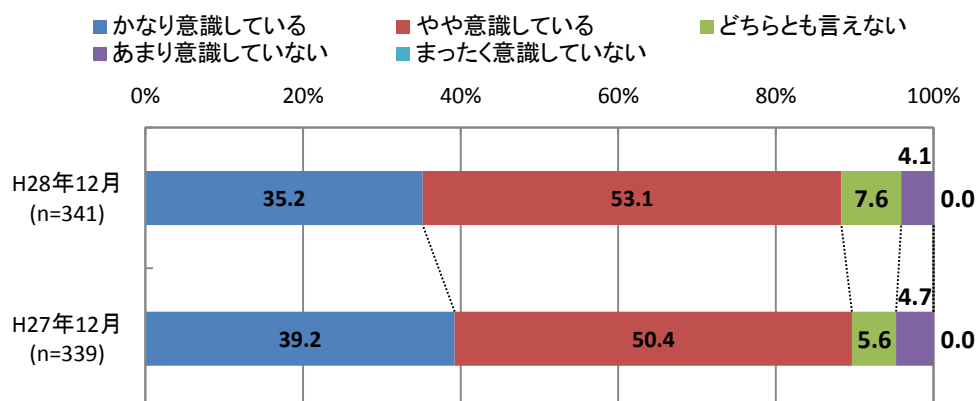
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 35.2%、「やや意識している」が 53.1%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は 88.3%と、昨年(平成 27 年 12 月)調査(89.6%)に比べてやや割合が低下したものの、依然として 9 割近くと高い割合を占めた。

一方、「まったく意識していない」との回答は昨年と同様に皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は 4.1%と、昨年調査(4.7%)に比べてやや割合が低下した。

図表 9 節約の意識について

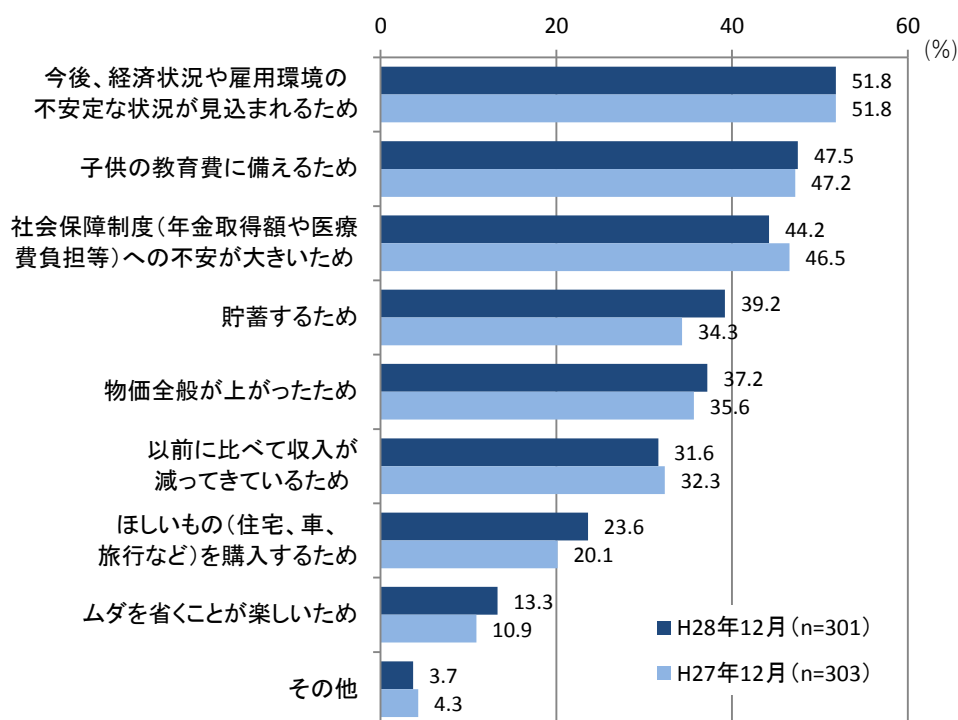


(2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 51.8%と最も多く、次いで「子どもの教育費に備えるため」が 47.5%、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」が 44.2%と 4 割台で続いた。上位 3 項目は昨年調査と同様の順位ながら、「貯蓄するため」の割合が上昇し、1 ランク順位を上げている。

家計が節約に動いている背景としては、昨年に引き続き、将来の出費への備えのほか、今後の経済状況や社会保障制度など将来への不安が大きく影響している状況がうかがえる。

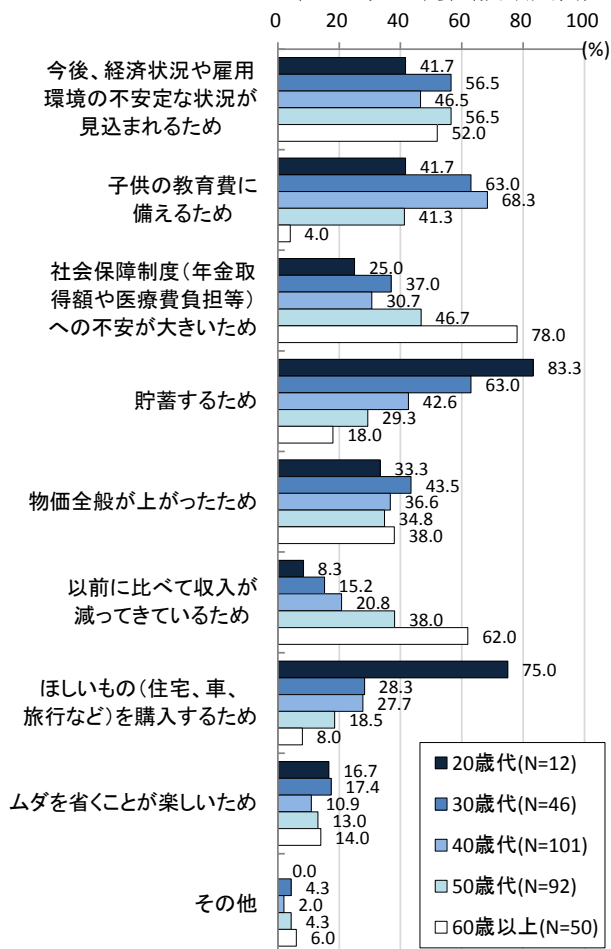
図表 10 節約を意識している理由(複数回答)



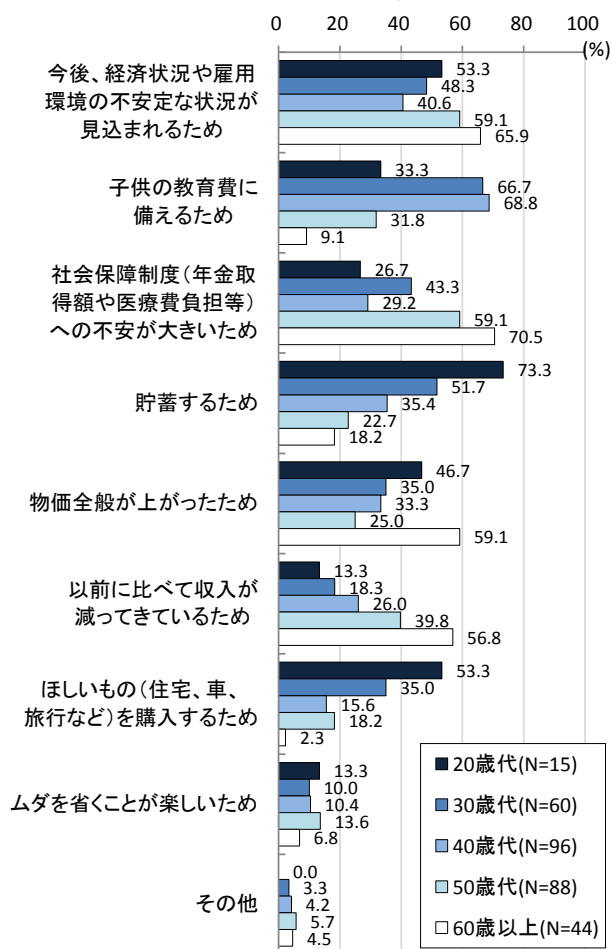
次に節約を意識している理由(世帯主の年齢別)をみると、すべての年代において「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が4割台から5割台と、高い割合となっている。

一方、「子どもの教育費に備えるため」では30歳代、40歳代が6割台と高い割合を示し、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」とは年齢が上がるにつれて割合が高まる傾向にあり、「貯蓄するため」は年齢が若いほど割合が高いなど、年齢によって違いがみられた。

図表 11 節約を意識している理由〔世帯主の年齢別〕
(H28 年 12 月)(複数回答)



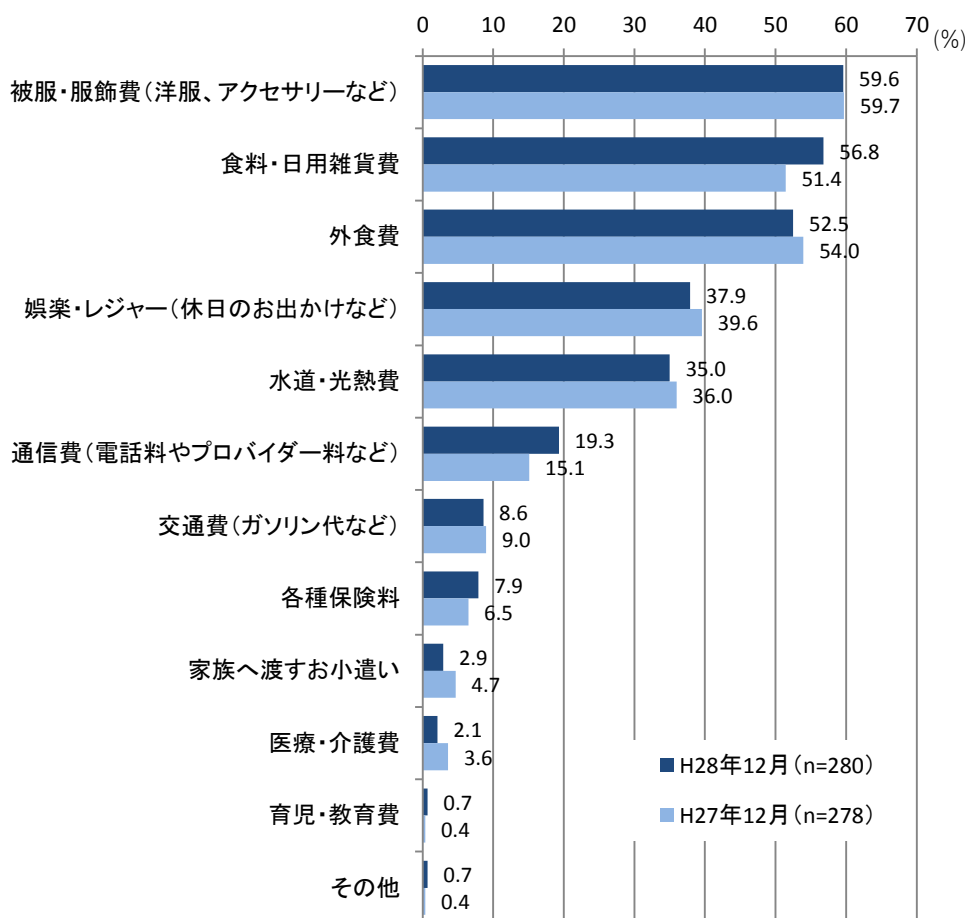
＜参考＞
図表 12 節約を意識している理由〔世帯主の年齢別〕
(H27 年 12 月)(複数回答)



(3) 節約を特に意識する出費

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた(回答は3つまで)ところ、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が59.6%と最も多く、次いで「食料・日用雑貨費」が56.8%、「外食費」が52.5%で続いた。昨年につづき、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」や「外食費」など不要不急の支出を抑えるとともに、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」についても節約意識が高い様子がうかがえた。

図表13 節約を特に意識している出費(回答3つまで)



VI. 調査の概要

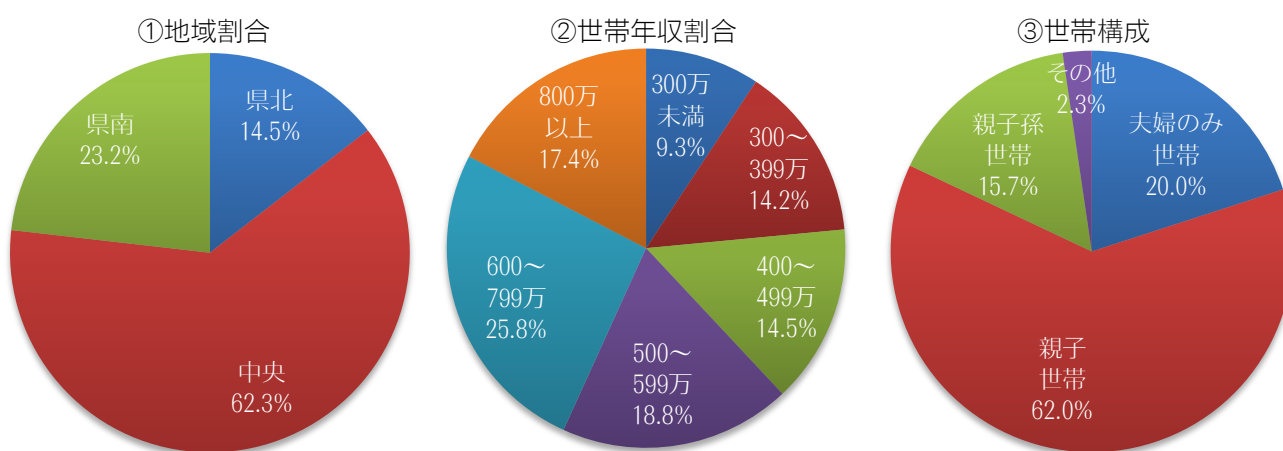
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：370 世帯 有効回答数：345 世帯 回答率：93.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 28 年 12 月 1 日（木）～14 日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ（秋田本部） 後藤正彦／佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508